

事務事業チェックシート

事務事業No 118 事業名 事業系ごみ収集運搬事業（委託）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業種別	継続		
事業期間	H12 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課	山下 幸宏	435-1352
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	事業系ごみ収集運搬事業		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		全体事業概要			
	事業所から排出される事業系一般廃棄物を適正に収集運搬されるよう市が啓発する。		事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物（事業系一般ごみ）の収集運搬処分を有料で行う。 平成27年度からは、事業系は一般ごみのみ回収することとし、資源は排出者責任で処理することとする。 平成28年度からは事業系一般ごみの収集委託は0件となり、一般廃棄物収集運搬業者との契約となる。 平成29年度からは事業所から排出される事業系一般廃棄物を適正に収集運搬されるよう市が啓発する。			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		収集事業者数 13件 収集量 18.159トン 手数料収入額1,336,400円 （現年度分 1,336,400円） 滞納繰越分 627,520円 督促手数料 0円） 収納率 100.0%（現年） 14.2%（滞繰）	収集事業者数0件 収集量 0トン マニフェスト作成 100,000枚 （現年度分 0円） 滞納繰越分 395,520円 督促手数料 0円） 収納率 100.0%（現年） 6.1%（滞繰）	収集事業者数（0件）	事業者用ごみ減量 啓発パンフレット作成 5,000部 多量排出事業者減量計画書発送 169件	事業者用ごみ減量 啓発パンフレット作成 5,000部 多量排出事業者減量計画書発送 200件

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	65,211	3,792	1,862	742	962	9	474	474	474	
伸び率（%）	-	-	▲97.1%	▲80.4%	▲48.3%	▲98.8%	▲50.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,735	999	1,118	1,217	1,172	3,404	3,395	3,395	
	正規職員以外	422	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	5,157	999	1,118	1,217	1,172	3,404	3,395	3,395	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	61,939	1,527	359	48	304	10	227	227	227	
一般財源（税等）	3,272	2,265	1,503	1,169	658	-1	247	247	247	
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.13	0.15	0.15	0.15	0.43	0.43	0.43	
	正規職員以外	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	印刷製本費115千円 通信運搬費145千円 管理委託料（事業系一般廃棄物収集運搬業務委託料）188千円 他									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
収集件数	件	目標値						
		実績値	13	5	0	0	0	
		達成度(%)						
適正処理率	%	目標値	100	0	0	0	0	
		実績値	100	0	0	0	0	
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本来事業系ごみは、排出者責任に基づき処理されるべきである。 平成26年10月から事業系一般廃棄物収集運搬業の許可制度を導入することにより、事業縮小することができた。平成28年度は、事業所からの収集依頼は0件となった。 現在は、平成27年度以前の収集に伴う手数料を滞納している事業者に対し、戸別訪問・電話催促等を行い、塵芥処理手数料徴収事務を行っている。 事業所から排出される事業系一般廃棄物を適正に収集運搬されるよう市が啓発や指導を行う。</p>
見直し・改善内容	<p>今後も引続き事業系一般廃棄物の適正な処理に努める。 また、事業系から排出される古紙類については、リサイクルするよう指導していく。</p>